

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17048

研究課題名(和文)近代日本の都市政治と新聞

研究課題名(英文)Urban Politics and Newspaper in Modern Japan

研究代表者

稲吉 晃(Inayoshi, Akira)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：70599638

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、明治後期から大正期にかけての社会インフラをめぐる新聞社間の論争を通じて、個別の政治勢力の意見が都市政治において公共性をもつにいたるプロセスを考察した。『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』『大阪新報』などの社説を比較検討し、また各紙における経営体制の変動を考察することにより、大阪市政の変動との連関を確認した。さらに、新潟市との比較を通じて、新興政治勢力にとってのメディア戦略の有効性についても考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代日本における社会資本整備については、鉄道・河川・道路など個別の研究が蓄積されているものの、それらを総括する試みはまだなされていない。本研究では、新聞というメディアに注目することによって、各社会資本の整備過程において共通する要素 負担を正当化する論理を確認した。同時に、それは都市における政治構造の動揺をもたらすものであり、地方新聞が地方政界において果たした役割も明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research aims to observe the process that a proposal by a single political group turns into a public interest through arguments between newspapers from the late Meiji to Taisho period. For that purpose, I surveyed leading articles of the three major papers in Osaka, the Osaka Mainichi, the Osaka Asahi, and the Osaka Shinpou, and checked the community which managers who newly came to Osaka belonged, and confirmed the linkage between the personnel of major companies and the fluctuation of the city's hierarchy. Besides, compared to the case of the Niigata city, I examined this was a characteristic common to the local cities in those days.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：地方利益 都市政治 新聞

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本政治史研究において、社会インフラ整備をめぐる政治過程は伝統的に重大な関心が注がれてきた。社会インフラ整備をめぐる政治過程は、政党のみならず官僚や地域社会にとっても重要であり、国家統治上欠くべからざる要素であることが、既存研究では示されている。こうしたメカニズムは、国家による地域社会への利益誘導と表現されることも多いが、既存研究では、社会資本整備は地方利益のみが一方向的に噴出して実現されるわけではなく、国家利益と地方利益とが一致した場合に促進されることが明らかにされている。

(2) 研究代表者は、海港を事例に国家利益と地方利益とを一致させる際には、そもそも地域社会内部の利益は多様であり、まず地方利益そのものを成立させる必要があること、そのためには地方官僚・議会政治家・実業家など国家と地域社会の中間に位置する存在が重要であること、を明らかにした。

(3) 一方で、従来の新聞史研究では、国政（政党政治）レベルでの影響力への研究は多くの蓄積が多かったものの、地方政治（都市政治）を左右する側面は、あまり注目されてこなかったように思われる。しかし、政論新聞から報道新聞へと脱皮した後の新聞にとって、地域社会の盛衰は、大きな関心事にならざるを得ない。実際に既存研究においても、たとえば大阪市内のガス事業をめぐる、『大阪朝日新聞』と『大阪毎日新聞』とのあいだで、公共事業のあり方をめぐって論争が展開されたことが指摘されている。明治中期から大正期にかけては、大阪市政の膨張期にあたり、公共事業のあり方をめぐる論争は、販売競争にとどまらない背景があったものと考えられる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、明治中期から大正期にかけての大阪市政を主たる対象として、各新聞社が地域政治（都市政治）に関してどのような政策論を展開していたのか、を明らかにし、さらに明治後期から大正期にかけての日本の都市部において、何が地方利益として共有されたのか、考察する。

3. 研究の方法

(1) 明治中期から後期にかけて、急激な都市化を伴う社会インフラ整備が切実なものとなっていた大阪市に注目する。大阪における『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』という二大紙に加えて、『大阪新報』が社会インフラ整備（とくにガス・電気・市電・築港事業）および市財政政策について、どのような社説を展開していたのか、分析する。

(2) 紙面に展開される政策論のみを追うだけでは、ある政策が如何にして公共性を獲得するのか検討することはできない。そこで、それぞれの政策をめぐる論争が政治の場でどのようになされたのか、市会議事録などにより検討する。

(3) 他都市（新潟）との比較検討を行い、一般化を目指す。

4. 研究成果

(1) 明治中期における大阪朝日新聞社・大阪毎日新聞社における経営陣の異動が、両社に固有のものではなく、大阪の実業界全般に共通するものであることを確認した。すなわち、明治30年代には、両社に限らず、大阪の多くの企業が、中央官界出身者を経営者として招聘した。大阪朝日新聞社は高橋健三を招聘し、大阪毎日新聞社は原敬・小松原英太郎を経営者として迎え入れた。大阪朝日新聞社は添田寿一の招聘には失敗したが、その代役として雇い入れた本多精一によって、大阪市政に深くかかわっていくことになる。

(2) 以上の経営陣の刷新は、従来は国政や外交に限定されていた両紙の関心を、より現実的な問題 大阪市政へと広げる結果をもたらした。大阪朝日新聞社においては本田精一が、大阪毎日新聞社においては小松原英太郎が、主としてその役割を担った。

(3) 両紙の首脳陣は、基本的には外来の有力者であり、在来の有力者とは異なるコミュニティ（「大阪経済会」など）を構築しており、こうした人的ネットワークは両紙に共通する要素であることが指摘できる。

(4) 両紙ともに、首脳陣の変更にもなって社説の論調も大きく変わることを確認した。たとえば、原敬社長時代と小松原英太郎社長時代では政党政治に対するスタンスは、以下に述べるように大きく異なる。

(5) 両紙が大阪市政への関心を寄せる契機となったのは、市制特例の廃止である。ただし、大

阪朝日の市政にたいする論説のほとんどは本多精一が書いており、大阪朝日新聞社としての市政に対する関心は、当該時期においてもそれほど高くない。大阪毎日も、原社長時代には市政に対する関心は相対的に低く、小松原英太郎の社長就任を機に、市政に対する関心が高くなる。

(6) 大阪市財政にかんする評価について、両紙は大阪の市政構造(予選派)に原因があるとの点で一致する。大阪朝日は、ナショナル・レベルの名望家によって市政構造の改革を目指し、大阪毎日は、市長にナショナル・レベルの名望家を据えても市政構造を改革することができない、と評価する。

(7) 両紙の政党政治に対する態度には、相違がみられる。大阪朝日は政党政治に好意的であり、他方で、とくに小松原英太郎が社長就任以後の大阪毎日は、党派性に否定的である。そのことは、政友会幹部である鶴原定吉の市長就任に対する態度の違いに表れた。

(8) 個別のインフラ整備についても、両紙の態度は異なる。たとえば、大阪築港については、大阪朝日は民営化(漸進的整備)を主張し、大阪毎日は公営維持(大規模整備)を主張する。その背景には、大阪毎日が伝統的に通商国家構想を掲げていたことが指摘できる。小松原英太郎は、台湾貿易の拡大を主張するなど「海国論」を提唱しているし、小松原以前にも門田正経が稲垣満次郎とともに南洋へ調査に赴き、また日豪貿易を開拓した兼松房次郎ら所有した時期もあるなど、大阪毎日は南進論との親和性が高い。他方で、大阪朝日のアジア主義は、中国大陸に向けられる傾向がある。

(9) 大阪瓦斯の報償問題については、大阪朝日が報償契約支持を打ち出したのに対し、大阪毎日は報償契約に反対した。大阪朝日の報償契約支持は、従来大阪における商工業者に対する批判の延長線上に位置づけられる。大阪の有力者は信頼できず、それゆえ彼等が経営する私企業に公的事業の独占を許すことはできない、と主張する。これに対して、大阪毎日は、経済活動の自由を主張して反論した。

(10) ただし、大阪朝日が大阪瓦斯報償問題について大阪市を支持した背景には、大阪市長鶴原定吉と本多精一との密接な関係も指摘できる。大阪市内の有力者の支持を背景にもたない鶴原は、市内有力者と敵対する報償契約問題については、大阪朝日を通じて広く市民に訴えることで、市内有力者から妥協を勝ち取った。

(11) 大阪新報は、瓦斯報償問題について、直接の言及はしていない。しかし、瓦斯会社報償問題に続いて起こった電灯会社報償問題では、明確に反対の立場をとっている。大阪新報も、大阪市の予選派に対する不信については、大阪朝日・大阪毎日と共通している。他方で、市内インフラ設備については、漸進論をとる。

(12) 大阪市内の問題について、積極的な議論を展開する大阪朝日と、消極的な議論をする大阪毎日との関係は、しかし明治末から大正期の築港問題をめぐっては逆転する。大阪築港の継続を訴える大阪毎日は、この問題を積極的に取り上げて争点化した。他方で、築港の縮小を求める大阪朝日は守勢にまわる。

(13) 以上のような、大阪朝日と大阪毎日の姿勢に共通するのは、ある政治勢力が市政構造を転換しようと試みる場合に、新聞が積極的な役割を果たしたという点である。明治30年代の大阪の場合は鶴原定吉市長による市政掌握のために、明治末から大正期にかけては市政刷新派が築港問題を、それぞれ争点化しようと試み、それはいずれも一定の成果を出した。

(14) 同時期の新潟の場合でも、市政構造の変革を試みる新規参入勢力が新聞を利用する手法はみられる。新潟市の新興政治家・経済人であった櫻井市作は、自ら週刊新聞『新潟公友』を発刊し、自らが訴える高等学校誘致や築港実現を目指しながら、新潟の市政構造を変革しようと試みている。櫻井は、一時は市長になり市会の多数派を握るなど、その試みは成功している。

(15) 以上から、都市政治の分析においても、単なる事実の確認にとどまらず、市政構造を分析するアプローチが有用であることが確認できたといえよう。今回検討した新聞は、いずれも市内の既存有力者の所有ではなかったこともあって、これらの既得権益に対する批判が、各紙に共通してみられる特色であった。これと関連して、メディアを通じた戦略が、基本的には既存体制に挑戦する勢力によって担われ、それが一定程度有効であったことも確認できた。

(15) 新聞間の政策論争は、既存の政治勢力に対する批判を前提として共有したうえで、その方法論をめぐる論争であることも、確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 稲吉晃	4. 巻 51 1
2. 論文標題 大阪瓦斯報償問題再考：メディアからみる大阪市政財界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法政理論	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲吉晃	4. 巻 53 4
2. 論文標題 国家と都市の不健全な緊張関係：『軍港都市史研究』 ～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 48-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----